

第 **140** 期 報告書
株主のみなさまへ
2015年4月1日～2016年3月31日【2015年度】



証券コード：6841

横河電機株式会社



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2015年度は、原油をはじめとする資源価格の低迷が長期化した一方で、資源輸入国等では投資の押し上げ効果が見られるなど、経済環境は一概とは言えない状況が続きました。また年明け以降に為替が急激な円高方向へ転換したことなどを受け、先行きの不透明感が強まった1年でした。このようななかで、当社グループは中期経営計画「Transformation 2017」の初年度として、事業構造変革による成長基盤の整備に注力するとともに、積極的な事業活動を展開しました。業績については、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前年度と比べ増加し、またすべての利益において過去最高益を更新するなど、順調なスタートを切ることができました。

当社グループは、長期経営構想で示した10年後の「ありたい姿」の実現に向けて、2017年度を最終年度とする中期経営計画での3年間で成長基盤を整備し、将来のさらなる成長のため、収益性向上に重点を置いた積極的な事業活動を展開しています。事業環境は厳しさを増していますが、2016年度は中期経営計画の2年目として極めて重要な年であるとの認識のもと、これまで以上に気を引き締めて、その目標達成に努めていきます。

今後も、健全で持続的な成長を目指し、株主の皆様のご期待に沿えるよう事業の一層の拡大と企業価値の向上に向けてまい進していきますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長 **西島剛志**

2016年度の見通し

2016年度は、減収減益予想という大変厳しい内容でスタートしました。為替の円高方向への転換、原油をはじめとする資源価格の低迷や新興国経済の減速など、事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなかで当社グループは、2016年度を、中期経営計画の目標達成に向けて必要な施策を確実に実行すべき重要な年と位置付けており、将来のさらなる成長のために「収益性の改善」に軸足を置いた事業構造の変革に注力していきます。

2015年度の経営成績と2016年度の業績予想

	2015年度 実績	前年度比	2016年度 業績予想	前年度比
受注高	4,211	40	4,080	▲131
売上高	4,137	79	4,070	▲67
営業利益	過去最高 396	98	360	▲36
経常利益	過去最高 407	73	350	▲57
親会社株主に帰属する当期純利益	過去最高 302	130	230	▲72
為替レート 対米ドル	119.99円	9.41円	110.00円	▲9.99円

中期経営目標の進捗

事業環境の変化による課題もありますが、中期経営計画の初年度としては順調な進捗と見えています。長期経営構想を実現するため、さらなる飛躍に向けて、引き続き事業構造変革を推し進めていきます。

中期経営目標

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 見通し	2017年度 目標
株主資本利益率 ROE(%)	8.6	13.2	9.3	11%以上
総資産利益率 ROA(%)	4.1	7.1	5.4	6%以上
売上高(億円)	4,058	4,137	4,070	4,400
営業利益(億円)	298	396	360	450
売上高営業利益率 ROS(%)	7.3	9.6	8.8	10.2
1株当たり当期純利益 EPS(円)	66.9	114.0	86.2	100円以上

中期経営計画「Transformation 2017」

2015年度決算のポイントと結果のご報告

- **増収増益、売上高・営業利益は6年連続増加**
- **営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高益を更新**

受注高	2014年度 4,171億円	2015年度 4,211億円	売上高	2014年度 4,058億円	2015年度 4,137億円
営業利益	2014年度 298億円	2015年度 396億円	経常利益	2014年度 334億円	2015年度 407億円
			親会社株主に帰属する当期純利益	2014年度 172億円	2015年度 302億円

配当金について

期末配当金の増配を実施します

当社は、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指し、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めることを利益配分の基本方針としています。これに基づき、期末配当金は普通配当を5円増配して12円50銭とすることといたしました。

	中間(結果)	期末(予想)	年間(予想)
2016年3月期配当金	普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭	普通配当 12円50銭	普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 合計 25円00銭

1株当たり配当金の推移





制御事業



統合生産制御システム「CENTUM® VP」

主なソリューション・製品

- ◎生産管理ソリューション ◎品質管理ソリューション ◎設備管理ソリューション
- ◎エネルギー管理/最適化ソリューション ◎操業支援ソリューション
- ◎生産制御システム ◎安全計装システム ◎差圧・圧力伝送器 ◎流量計 ◎レコーダ など

	2014年度		2015年度
受注高	3,670億円	↗	3,731億円
売上高	3,580億円	↗	3,667億円
営業利益	271億円	↗	367億円

受注高、売上高はプラント設備関連の更新および運用保守サービス需要の増加などを背景に過去最高額を更新。為替の影響、昨年度実行した固定費削減施策効果もあり増益。



計測事業

主な製品

- ◎波形測定器 ◎光通信用測定器
- ◎電力・温度・圧力測定器 ◎創業支援システム
- ◎共焦点スキャナユニット など



光スペクトラムアナライザ「AQ6376」

	2014年度		2015年度
受注高	232億円	↗	251億円
売上高	238億円	↘	234億円
営業利益	16億円	↗	24億円

主に為替の影響により増益。



航機その他事業

主な製品

- ◎航空機用計器 ◎航海関連機器
- ◎気象・水文観測機器



ジャイロコンパス

	2014年度		2015年度
受注高	269億円	↘	229億円
売上高	240億円	↘	236億円
営業利益	11億円	↘	5億円

コーポレートガバナンス充実に向けた当社の取り組み(第140期)

当社グループは「企業は社会の公器である」との考えのもと、健全で持続的な成長により、株主、お客様、取引先、社会、社員等全てのステークホルダーからの信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置付けています。また、企業価値の最大化を実現するには、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話のための情報開示等が重要と考えています。

そのため当社グループでは、コーポレートガバナンスの

取り組みを改めて体系化し、その継続的な充実に取り組んでいくための基本方針として「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。

今後も本ガイドラインのもと、企業価値の最大化に向け、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.yokogawa.co.jp/cp/corporate/cp-corp-governance.htm>

2015年4月～2016年3月の当社グループの活動の中から主なものをご紹介します。 ※日付は発表日です。

受注

- インド大手バーラト石油社のトラックターミナル向け監視制御システムを受注(10月9日)
- 信越化学工業の米国子会社シンテック社のエチレン新工場向け制御システムを受注(12月17日)
- カタールの大型火力発電・海水淡水化プラント向け制御システムを受注(1月15日)
- モンゴル最大の火力発電所向けタービン制御システムを受注(2月18日)

提携・買収

- シスコシステムズ社と協業し石油精製業界向けソリューションの提供を開始(10月13日)
- トルコの制御事業拡大のため販売代理店を買収(12月22日)
- クラウド環境を利用したデータ共有サービスを提供するIndustrial Evolution社を買収(1月7日)
- KBC Advanced Technologies社への買収提案(2月17日) →買収(完全子会社化)完了(4月8日)
- スタトイル社とフィールド無線システム分野で共同開発契約を締結(2月22日)

新製品

- 統合生産制御システム「CENTUM® VP R6.02」を開発・発売(12月1日)
- 光スペクトラムアナライザ「AQ6376」を発売(2月15日)

その他

- 長期経営構想、および中期経営計画「Transformation 2017」を発表(5月12日)

Transformation 2017

- コーポレート・ブランド・スローガン「Co-innovating tomorrow」を制定(8月28日)

Co-innovating tomorrow™

- トルクメニスタンに販売・アフターサービスのオフィスを開業(10月29日)
- 「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定(11月4日)
- 事業ユニット「Industrial Knowledge」を新設し高度クラウドソリューションビジネスを拡大(2月9日)
- インドで差圧・圧力伝送器の生産を開始(3月24日)

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度 2016年3月31日 現在	前年度 2015年3月31日 現在	増減
資産の部			
流動資産	253,014	270,495	△17,481
現金及び預金	65,306	76,093	△10,787
受取手形及び売掛金	136,933	143,133	△6,200
その他	50,775	51,269	△494
固定資産	159,757	169,461	△9,704
資産合計	412,772	439,957	△27,185
負債の部			
流動負債	133,599	164,573	△30,974
固定負債	32,280	53,407	△21,127
負債合計	165,879	217,981	△52,102
純資産の部			
株主資本	236,120	197,364	38,756
その他の包括利益累計額	4,323	18,178	△13,855
非支配株主持分	6,448	6,433	15
純資産合計	246,892	221,976	24,916
負債純資産合計	412,772	439,957	△27,185

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	前年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで	増減
売上高	413,732	405,792	7,940
営業利益	39,642	29,818	9,824
経常利益	40,717	33,366	7,351
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,161	17,223	12,938

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	前年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	31,931	38,293	△6,362
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,894	△1,844	△9,050
財務活動による キャッシュ・フロー	△26,886	△20,163	△6,723
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△3,951	2,579	△6,530
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△9,800	18,865	△28,665
現金及び現金同等物の 期首残高	74,722	55,857	18,865
現金及び現金同等物の 期末残高	64,922	74,722	△9,800

株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	268,624,510 株
株主数	22,382 名

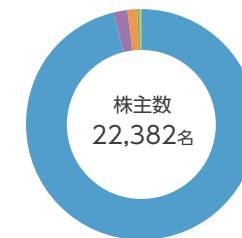
大株主

(上位10名、敬称略)

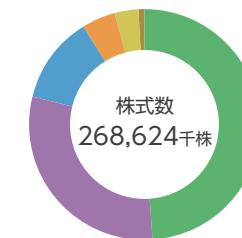
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,265,700	10.59%
第一生命保険株式会社	15,697,000	5.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,254,300	5.71%
日本生命保険相互会社	13,484,615	5.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,279,100	4.97%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	11,261,000	4.22%
横河電機持株会	6,805,281	2.55%
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	5,672,672	2.13%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,874,700	1.45%
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,334,700	1.25%

※当社は自己株式を1,683,346株所有していますが、上記の持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要

(2016年3月31日現在)

商号	横河電機株式会社
英文社名	Yokogawa Electric Corporation
創立	大正4年(1915年) 9月1日
設立	大正9年(1920年) 12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	18,646名(連結) 2,502名(個別)
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
関係会社数	海外77社 国内14社

役員一覧

(2016年3月31日現在)

取締役会長	海堀 周造	常務執行役員	鈴木 周志
代表取締役社長	西島 剛志		
取締役専務執行役員	黒須 聡	執行役員	山崎 正晴
取締役	奈良 寿		伊東 千明
取締役常務執行役員	中原 正俊		渡辺 肇
取締役執行役員	穴吹 淳一		前村 幸司
社外取締役	浦野 光人		西村 稔
	宇治 則孝		野中 昭信
	関 誠夫		森 修司
常勤監査役	小柳 敬史		
	牧野 清		
社外監査役	麻崎 秀人		
	穴戸 善一		
	山下 泉		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします(みずほ証券で単元未満株式の買取請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります)。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

お取扱店 みずほ証券株式会社
本店および全国各支店、プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店

未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
株式会社みずほ銀行
本店および全国各支店(みずほ証券ではお取次のみとなります)

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

配当金に関するお知らせにつきましては、
当社ウェブサイトにてご案内しております。

本報告書に掲載されている当社および当社グループの計画、見通し、戦略、判断などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現時点で入手可能な情報から得られた経営者の判断によるものです。実際の業績は、経済情勢や為替相場などさまざまな要因によって、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

横河電機株式会社

コーポレート・コミュニケーション室
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
【株主様専用電話】0422-52-5824 (平日 9:00~17:00)

【お知らせ】単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の当社株式)につきましては、市場で売却することはできませんが、当社が買い取ることや、買い増していただき単元株式に整理することが可能です。お手続き方法やご不明な点につきましては、お取引の証券会社またはみずほ信託銀行株式会社(左記)にお問い合わせください。なお、お手続きにあたり当社が手数料をいただくことはありません。

単元未満株式の
買取請求

株主様がをお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買い取りいたします。

単元未満株式の
買増請求

株主様がをお持ちの単元未満株式と合わせて100株になるよう不足分を当社が市場価格にて株主に売却いたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトをリニューアルしました。
当社に関するさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.yokogawa.co.jp/>

IR情報



個人投資家の皆様へ、当社をご理解いただくための情報を掲載しております。

<http://ir.yokogawa.jp/>



IR情報サイトに関するアンケートを実施しています

投資家の皆様のお役に立つ情報を提供させていただくために、皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様へ当社の情報を迅速にお届けするために、横河電機IR情報メールを配信しております。ご登録は当社ウェブサイト・IR情報にて承っております。

横河電機株式会社

コーポレート・コミュニケーション室
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
【株主様専用電話】0422-52-5824 (平日 9:00~17:00)

UD
FONT
見やすい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080